

原書房●定価4300円

ISBN4-562-01375-3 C0002 ¥4300E

志水速雄（しみず・はやお）

1935年生まれ。東京外国語大学ロシア語学科卒業。明治大学政経学部専任講師等を経て、現在は東京外国語大学教授。専攻は政治学およびロシア・ソ連政治史。著書『現代ソ連国家論』など多数。

佐瀬昌盛（させ・まさもり）

1934年生まれ。東京大学教養学部卒業。同大学院修士課程修了。西ベルリン自由大学留学。成蹊大学教授等を経て、現在は防衛大学校教授。専攻は国際関係論、国際政治。著書『チェコ悔恨史』など多数。

澤 英武（さわ・ひでたけ）

1928年生まれ。53年東京大学工学部冶金学科卒業。サンケイ新聞社入社。67～71年ボン特派員。75～81年モスクワ特派員をつとめる。現在は同新聞編集委員。最近『アンドロポフ書記長への手紙』を出版。

永田 実（ながた・みのる）

1934年生まれ。57年慶応大学経済学部卒業。日本経済新聞社入社。66～67年米国留学。69～73年モスクワ特派員。73～77年外報部次長。77～81年ロンドン支局長をつとめる。現在は同新聞論説委員。

瀧澤一郎（たきざわ・いちろう）

1939年生まれ。早大第一理工学部、東京外国語大学ロシア語学科卒業。同大学院修士課程修了後、コロンビア大学大学院で国際関係論の修士号およびロシア研究所修了証を取得。現在は防衛大学校助教授。

ソ連東欧 82～83

volume 2

1983年 5月20日 印刷 定価4300円

1983年 6月10日 発行

編著者 ソ連・東欧研究会

佐瀬昌盛、志水速雄（代表）

発行者 成瀬 恭

発行所 原 書 房

〒160 東京都新宿区新宿1-25-13

電話・代表 03(354)0685 振替・東京5-151594

本文印刷＝文唱堂／製本＝石井製本

ISBN4-562-01375-3

序 文

本書は『ソ連東欧』シリーズ「82」年版である。幸い「81」82」年版は各方面において好評をもってむかえられ、われわれ編著者も大いに激励された。そのうえここに引き続き第二巻をお送りすることができるのは望外の仕合せである。

本書が記述の対象としているのは、一九八二年初頭から八三年春までの一年有余にわたる、ソ連および東欧八カ国の対外行動、国内政治、社会問題、経済、軍事の諸情勢である。この期間、最大の出来事は、八二年一月、ソ連のブレジネフ書記長が死亡し、代わってアンドロポフ新政権が誕生したことであった。この政権交代の結果、ソ連東欧情勢が急激に変化したわけではない。しかしそれはここ数年のうちに各方面にさまざまな潮流の変化を生みだしてゆくであろう。

ところで昨年の「81」82」年版と比較しながらとくに本書において留意した点をいくつか指摘して読者の便に供したい。まず本「82」83」年版で、米ソ東西間の核軍縮交渉、すなわち欧州中距離核戦力（INF）交渉と戦略核削減交渉（START）を独立した一項目にして紙幅の許すかぎり詳述したことである。これにより読者は八二年以降今日までの米ソ核軍縮交渉の推移のあらましを知ることができるだろう。

シベリア天然ガス・パイプライン問題をめぐる米国と西側同盟諸国の軋轢についても、かなりくわしく書いてある。本書のようなソ連東欧情勢を研究対象とする書物でこのような問題に大きなスペースを割くのは意外と思われるかも

しれないが、この問題は今日の東西間の対立の性格とパターンを考えるうえで、やはり避けて通ることができないのである。

東西間の対立といえば、本書では東西間の情報戦争についてもとくに留意し、一項を立てて記述した。ソ連は新政権の性格も加味されて、今後ますます激しく西側の情報の収集、とりわけ先端技術や軍事にかんする情報の収集に力を注ぐと思われるので、われわれは今後ともこの方面のソ連の活動に注目するつもりである。

ソ連と中国の関係も、本書においてとりわけ注目されている問題である。そのため、やや詳細に中ソ関係修復の過程を描き、中ソ双方から見た関係修復の動機と将来の見通しにかんする分析を試みた。読者の参考に資すれば幸いである。

以上は主としてソ連の対外行動に関連する問題であるが、ソ連国内の問題についてもいくつか留意した点がある。第一は、新しく成立したアンドロポフ政権の性格をできるかぎり明らかにしようとしたことである。そのためブレジネフ政権末期のスクヤンダルをふくめたクレムリン内外の動きをくわしく追ひ、アンドロポフその人の人物像にも迫ろうとした。とくに新政権は西側に誤った自己イメージをつくりあげようとしているために、この作業はなかなか骨が折れる。この点本書が成功しているかどうかは読者の判断に委ねたい。

ソ連経済の実情はまことにわかりにくい。むろんソ連当局者が発表する公式数字をそのまま鵜呑みにすることはできない。われわれが「81」82」年版以来とっている方法は、ソ連の公式発表数字に、ソ連経済の実情にかんする西側の観測・研究成果を重ね合わせ、もつともバランスのとれた判断をくだそうというやり方である。その結果かなりの確かなソ連経済像をえているのではないかと自負している。

ソ連の軍事にかんしても本「82」83」年版は工夫をこらしている。「81」82」年版では兵器装備の状況をすべて本文

に組み入れて記述したが、それでは読みづらいので、本書ではそれを一括して一覧表とし、第三部の資料編にまわした。一方、兵器装備にかんする本文の記述は対象期間に変化のあったもののみに限定した。また本「82」年版の特別読物として、ソ連軍の内部動向をとりあげ、その腐敗ぶりや援農活動など、ソ連軍の意外な面や弱点にも読者の注意を促すようにした。

本書の特徴の一つは、ソ連を固有のソ連一国としてとらえるのではなく、ソ連と東欧諸国を全体として包括的に觀察している点にある。その意味でソ連帝国の不可欠の一部としての東欧諸国の記述にかなりのスペースを割いていることも了解していただけることと思う。東欧八カ国にかんする資料収集と記述は昨年以上に充実してきたと、これらひそかに自負する次第である。

東欧八カ国のうちとりわけポーランドに一章が与えられ、この一年有余の動きがほかの七カ国にくらべていっそう詳述されているのは、やはり対象期間中、この国がソ連帝国内部においてそれなりの安定をとりもどしながらも、相対的にもっとも不安定かつ変化のあった国であり、東西間にあっても問題とされることのもっとも多かった国であつた以上、やむをえない。

ところで第三部の資料は「81」82」年版同様、精選したつもりであり、第四部の日誌とともに一般読者ならびに研究者諸子が座右において利用してくだされば幸いである。

本書の第一部は主として志水が、第二部は主として佐瀬が、それぞれ責任を分担して編集執筆した。第三部と第四部については両人が共同して編集責任を負っている。しかし第一部にかんじうと、昨年同様、ソ連の国内政治と社会・文化の動向についてはサンケイ新聞編集委員でソ連研究者の澤英武氏が、同じくソ連経済については日本経済新聞編集委員でソ連経済と国際経済の専門家である永田実氏がそれぞれ執筆してくださった。なおソ連の軍事問題に

ついては、防衛大学校教授でソ連研究者の瀧澤一郎氏が新しく本研究会のメンバーに加わっていただいたので、本年度版からソ連の軍事問題について寄稿されることになった。ここに名を記して改めて三氏にお礼申しあげる。また日誌は、これも昨年同様、東京外国語大学大学院地域研究科の角田安正君のお世話になった。同君の日ごろの地道な努力がなかったらこの日誌は出来あがらなかったであろう。この機会に感謝したい。

ここに名をあげた人以外に本研究会は、学界、官界、実業界、新聞界などに属する研究者や専門家から多くの助言や援助をえている。ここでは都合上それらの人たちの名をいちいち記さないけれども、本書はそういう人たちの貴重な助言や援助とわれわれ研究会の集団的な作業の集大成として成ったものである。われわれ両名は、むしろ編集者として本書の記述内容に一切の責任を負うものではあるが、本書に名前を代表して表記するのは、その責任の所在を明らかにしておくため以上のものではない。

最後に昨年にひきつづき本書の出版に努力して下さった原書房の成瀬恭社長と本書の編集を担当していただいた同社編集部の奈須田若仁氏、久山教子さんに深く感謝申しあげる。経済的採算を度外視して本シリーズの刊行の意義を認められ、その出版を引き受けて下さっている成瀬氏の勇気がなかったら、この種の本はわが国では世に出ないであろう。

昭和五八年四月

ソ連・東欧研究会

防衛大学校教授

佐瀬昌盛

東京外国語大学教授 志水速雄

目 次

序 文

第一部 ソ 連 1

第一章 対外行動 3

一 主要な動き 3

二 東西軍事バランス 5

(1) 欧州中距離核戦力 (INF) 削減交渉 5

(2) 戦略核削減交渉 (START) 6

三 米ソ関係——対決と交渉 8

(1) 米ソ関係の基本 8

(2) アメリカの対ソ経済制裁と西側同盟諸国およびソ連の

反応 8

(3) 軍事的デモンストレーション 10

(4) 化学兵器の使用をめぐる 11

(5) 情報戦争 11

(6) 西側との接触制限を強化する 12

四 中南米への進出 12

(1) 中米における拠点づくり 12

(2) フォークランド紛争とソ連 13

五 対西欧政策の進展と後退 14

(1) 欧州核とソ連の平和攻勢 14

(2) 天然ガス・パイプライン問題 16

(3) 西独などへの対応 17

(4) 法王狙撃事件とソ連 19

(5) ユーロコミュニズムとの論争 20

六 再検討迫られる対東欧政策 21

(1) ワルシャワ条約機構首脳会議 21

(2) ポーランド情勢 21

(3) 東独への援助削減 23

七 アジア情勢の流動化とソ連 23

(1) 関係修復にむかう中ソ 23

(2) 朝鮮半島へのアプローチ 30

(3) 対東南アジア政策 32

(4) 微妙に変化するソ印関係 38

(5) 低迷つつける日ソ関係 40

八 中東における模索.....45

(1) アフガニスタン情勢.....45

(2) レバノン紛争とソ連の立場.....48

(3) イラン・イラク戦争.....51

九 ソ連の対アフリカ政策.....53

第二章 国内政治と社会.....54

一 主要な動き.....54

二 政権交代.....55

(1) スースロフ死去とスキャンダル.....55

(2) アンドロポフの書記局入り.....56

(3) ブレジネフの急死.....57

(4) アンドロポフ書記長選出.....58

(5) アンドロポフの略歴.....59

(6) 葬儀と葬儀外交.....60

(7) 国家元首選べず.....61

三 政策の展開と方向.....63

(1) 中央委総会と新路線.....63

(2) KGB管理指向.....64

(3) 活発化する人事異動.....66

(4) 負の相続遺産.....67

(5) 作られたアンドロポフ像.....68

四 社会・文化.....69

(1) ソ連邦結成と民族問題.....69

(2) ユダヤ人とドイツ人.....70

(3) 国際ダイヤル電話の切断.....72

(4) 反体制・自主的反核運動.....73

(5) 綱紀粛正と深酒問題.....74

(6) 世界精神病学会からの脱退.....75

(7) 文化・若者.....75

五 科学技術.....77

(1) ブレジネフ時代の科学技術振興.....77

(2) 二一一日の宇宙滞在記録.....77

(3) スペース・シャトル実験.....78

(4) 原子炉衛星の落下.....78

(5) その他の宇宙計画.....79

第三章 ソ連経済.....80

一 主要な動き.....80

二 経済活性化への困難.....82

(1) 戦後最低の成長を記録.....82

(2) 西側の分析する八二年のソ連経済.....83

(3) 累積する構造的諸問題.....84

三	アンドロポフ新政権とソ連経済	89
(1)	ブレジネフ時代の経済的遺産	89
(2)	アンドロポフの経済政策	91
四	ソ連経済と国際経済	93
(1)	戦後最低の伸びにとどまったソ連貿易	93
(2)	西側の対ソ経済戦略とソ連のGATT接近	95
第四章	軍事力と軍事的動向	100
一	主要な動き	100
二	軍事生産と軍事予算	102
三	指揮機構	103
四	軍事力	104
(1)	戦略核戦力	105
(2)	戦域核戦力	105
(3)	戦略的防御戦力	106
(4)	地上軍	106
(5)	海軍	106
(6)	空軍	106
五	軍事的動向	106
(1)	欧州戦域核問題	106
(2)	海外への配備と軍事援助	107

第二部	東 欧	119
第一章	東欧全般	121
一	主要な動き	121
二	ワルシャワ条約機構としての動き	123
三	中欧兵力削減交渉と欧州安保協力会議(CSCE)	124
四	マドリッド会議における東側の対応	124
四	首脳会議開催へと動くコメコン(共産圏経済相互援助会議)	126
第二章	東欧各国の動向	128
一	東ドイツ——安定と不安の同居	128
(3)	極東におけるソ連軍の増強	108
(4)	日ソ軍事関係	109
(5)	アフガニスタン情勢	110
(6)	中ソ関係	111
(7)	軍事演習	112
六	内部動向	113
(1)	自己批判キャンペーン	113
(2)	援農と建設	116

二	チェコスロヴァキア——耐乏政策の選択……………	132
三	ハンガリー——プラグマティズムの継続……………	136
四	ブルガリア——親ソ性の背後での動揺……………	140
五	ルーマニア——チャウシェスク一族支配の深まり……………	143
六	ユーゴスラヴィア——輪番指導制下、内憂の高まり……………	147
七	アルバニア——荒唐無稽の独善性が復活……………	151
第三章	ポーランド問題……………	155

一	軍政の継続……………	155
二	地下「連帯」の挑戦と党の休眠……………	157
三	新労働組合法と「連帯」非合法化……………	159
四	教会の動向……………	161
五	経済危機のその後……………	164
六	戒厳令の「停止」……………	166

第三部 資料……………

I	対外行動……………	171
---	-----------	-----

I—1 ソ連邦結成六〇周年合同祝賀会（一二月二日）……………

II

国内政治と社会……………

I—2	でのアンドロポフ書記長の報告全文……………	171
I—2	米国の対ソ・対ポーランド経済制裁措置（八一年一二月末）……………	184
I—3	ワルシャワ条約加盟諸国の政治宣言（プラハ宣言、八三年一月四―五日）……………	185
I—4	ワルシャワ条約加盟諸国政治諮問委員会会議コミュニケ（八三年一月四―五日）……………	199
I—5	ブレジネフ書記長のタシケンツト演説（八二年三月二四日）……………	201
I—6	ブレジネフ書記長のバクー演説（八二年九月二六日）……………	204
I—7	ソ連共産党中央委総会でのアンドロポフ書記長の演説（八二年一月二二日）……………	206
II	国内政治と社会……………	217
II—1	L・I・ブレジネフ逝去に関するソ連共産党中央委員会、ソ連最高会議幹部会、ソ連閣僚会議の公報（八二年一月一日午前一時発表）……………	217
II—2	ソ連共産党とソ連国民へ——ソ連共産党中央委員会、ソ連最高会議幹部会、ソ連閣僚会議のスピール（八二年一月一日発表）……………	217

II—3	葬儀委員会設置に関するソ連共産党中央委員会、ソ連最高会議幹部会、ソ連関係会議の決定（八二年十一月一日発表）……………219
II—4	レオニード・イリイチ・ブレジネフの病氣と死因に関する医学的結論（八二年十一月一日発表）……………220
II—5	ソ連共産党中央委員会臨時総会に関する公報……………220
II—6	ソ連共産党中央委員会臨時総会でのY・V・アンドロポフ政治局員の演説（八二年十一月一日）……………221
II—7	ソ連共産党中央委員会臨時総会のK・U・チェルネンコ政治局員の演説（八三年十一月二日）……………223
II—8	ブレジネフ葬儀におけるアンドロポフ書記長の弔辞（八三年十一月一日）……………226
II—9	ブレジネフ葬儀におけるウスチノフ国防相の弔辞（八三年十一月一日）……………228
II—10	党政治局員・政治局員候補・中央委書記名簿……………229
II—11	ソ連共産党中央委各代表者名簿……………231
II—12	最高会議幹部会名簿……………233
II—13	ソ連共産党中央委員（正委員）名簿……………235

III ソ連経済……………252

III—1	ソ連の（八、九、一〇、一一）次）経済・社会発展五カ年計画の目標と実績……………252
III—2	主要工業製品の生産高……………253
III—3	主要農畜産物の生産高……………256
III—4	ソ連の取引圏別貿易……………257
III—5	ソ連の食糧計画……………258
III—6	ソ連・東欧の対西側債務状況……………258

IV 軍事力と軍事的動向……………259

IV—1	ソ連の国防支出（一九七〇—八一年）……………259
IV—2	党・軍指揮系統図……………260
IV—3	ソ連軍最高司令部（VGK）……………260
IV—4	ソ連軍の兵備（82、83）……………261
IV—5	日本周辺におけるソ連艦艇・軍用機の行動概要……………267
IV—6	ソ連の軍管区と軍集団……………268
IV—7	ソ連、ワルシャワ条約軍の主要な演習……………269

V 東 欧……………270

V—1	コメコン（共産圏経済相互援助会議）第三六回総……………270
-----	--------------------------------

第四部

索引

V
2
会のコミュニケ.....270
ポーランドの新労働組合法（八二年一〇月八日）.....274

日誌（一九八二年一月一日～同年二月三十一日）.....287

第一部
ソ
連

第一章 対外行動

一 主要な動き

八二年から八三年にかけてのソ連の対外行動には、この間八二年一月アンドロポフ新政権誕生という国内政治上の変化があったにもかかわらず、基本的な変化は見られない。八一年一月末から開始された欧州中距離核戦力（INF）削減交渉は、アメリカ側のいわゆる「ゼロ・オプション」提案にたいし、ソ連側は欧州正面に配備した中距離ミサイルを現在の英仏の保有量（一六二基）と同じ量に下げるところまで譲歩したが、この交渉は依然継続中である。また八二年六月からはじまった戦略核削減交渉（START）も緒についたばかりで米ソ双方の提案のへだたりはまだかなり大きい。

七九年末のソ連軍のアフガニスタン侵入、八〇年夏以来のポーランド問題によって緊張した米ソ関係は、その後八一年からの

レーガン米政権の登場とその対ソ強硬政策の展開により、冷えて切ったまま推移した。レーガン政権の対ソ政策の基本は、軍事面において対ソ優位を図りつつ、交渉をも拒否しないというものである。これに対応するモスクワはレーガン政権の対決姿勢を強く非難し、現在モスクワの目から見ると達成されていると思われる東西間の軍事的「均衡」をこのまま凍結することを眼目においている。

この米ソ間の「対決と交渉」の関係に一石を投じ、レーガン政権の対ソ対決姿勢をより「現実主義」的方向にむかわせる契機になったのが対ソ制裁問題をめぐる米国とその同盟諸国、日欧との軋轢であった。このシベリア天然ガス・パイプライン関連の禁輸問題はレーガン大統領の妥協により一応の決着を見たが、この間モスクワは欧米間の対立を大いに煽り、これを自己に有利なかたちで利用することができた。

ソ連の対米政策上からいっても、中南米の内乱と親ソ政権の樹立は重要な価値をもっている。そこでソ連はひきつづき、キューバとニカラグアの親ソ政権に経済・軍事援助を与え、エルサルバドルの反政府ゲリラを支援している。また八二年四月六月のフォークランド紛争ではアルゼンチンに肩入れし、この方面にも影響力を拡大しようとした。

対欧州政策ではモスクワは一進一退の状況にある。パイプライン問題では点数を稼ぎ、INF問題でも欧米間に楔を打ちこむこ

とにやや成功している面がある。たしかに西独のコール保守党政権の登場はモスクワにとって痛かったが、西欧諸国の世論に根強く存在する反核感情を利用する余地が今後もないわけではない。

それまで反ソ的で冷たかったミッテラン仏政権がこの期間中モスクワにたいしやや態度を軟化させているように見える節もあるが、仏ソ関係は依然冷たい。またイタリア共産党を中心とするユーロコミュニズムのソ連への反撥は根強く、ブルガリアがまきこまれた法王狙撃事件も今後の展開の仕方次第では欧州の反ソ感情の火種の一つとなりかねない。

東欧情勢も頭痛の種である。なるほどポーランド情勢はヤルゼルスキ政権に支持と、ある程度の援助を与えることによって一応安定させることができた。しかしこの国をふくめ東欧全体を覆っている経済悪化はソ連としても今のところ根本的にはいかんともしたい。それどころかソ連の対東欧経済援助には明らかに限界があり、最近コメコン（共産圏経済相互援助会議）諸国にたいする石油供給は全体で一割ほど削減しなければならなくなった。東独はすでにそれを受け入れたが、この問題は今後のソ連―東欧関係にとっていつそう大きな問題に発展する可能性がある。

中ソ関係を改善したいとするモスクワの呼びかけにたいし、北京が以前より積極的な姿勢を示し、ようやく一〇月外務次官会談までこぎつけたのはソ連側にとってよいニュースであろう。しかし中ソ関係の将来は必ずしも平坦とはいえず、両国がもう少し安

定した枠の中で関係を維持するようになるには今後多少の時間がかかるものと思われる。いずれにせよ両国が関係改善にむかいはじめたというニュースはアジアの周辺諸国にそれなりの刺激を与え、この地域の情勢の流動化のきつかけとなっている。すなわち朝鮮半島では中ソ間の綱引きがはじまり、インドシナ半島ではソ越間に隙間風がいつそう強く吹きはじめた。南アジアにおいて最大の親ソ国であったインドも、対米対中姿勢を微妙にかえはじめている。

しかし日ソ関係についていえば、この期間、従来から冷えていた関係に新しい動きはほとんどなかった。事務レベル協議や国連の場を利用した外相会談も数度おこなわれたが、東西関係の現状を反映して、北方領土問題をはじめとする政治関係についても経済関係についても、なんら進展は見られなかった。むしろこの期間、ソ連のマスコミによる「日本軍国主義化」批判のキャンペーンがこれまで以上に高まったことが注目される。

アフガニスタン情勢は依然解決への出口も見せていない。ソ連―政府軍と反政府ゲリラとの闘争は断続的であれ、つづいている。たしかにモスクワは、しきりに「政治的解決」を口にし、その方向を選択しているように見えるが、この面でソ連とカルマル政権がもっと妥協的な態度を示さないかぎり、いわゆる「政治的解決」も当面困難であろう。

この期間のソ連の対中東政策で目についたのは、レバノン紛争

に関連してソ連が予想以上に自制的態度をとったことである。このためソ連はアラブ急進派からの不満に直面せざるをえなかった。それに関連してソ連の対中東アプローチは次第に多角化しており、いわゆるアラブ穏健諸国との関係をも緊密化しようとする姿勢が見られる。イラン―イラク戦争にたいするソ連の姿勢は曖昧で、イランへの態度と評価も積極的なものから警戒的なもので幅がある。ただし最近イラクへの武器供与を再開したことは注目すべきだろう。

二 東西軍事バランス

(1) 欧州中距離核戦力（INF）削減交渉

ソ連はジュネーブでおこなわれている二つの核軍縮交渉に焦点を合わせてさまざまな提案と駆け引きをおこなった。

まず八二年二月三日、ブレジネフ書記長はモスクワを訪問した社会主義インターの代表団と会談した際、米ソ両国が欧州に配備している中距離核戦力を一九九〇年までに段階的に三分の一あるいはそれ以下に削減する協定を結ぶよう米側に提案した。次いで二月九日のタス通信はその内容を敷衍して次の六項目にまとめている。すなわち①欧州と近接水域にある射程一〇〇〇キロ以上の中距離核兵器を対象とする②現在双方一〇〇〇基の保有基数を八

五年末までに六〇〇基に、九〇年末までに三〇〇基とする③削減兵器の構成、合意水準内での代替兵器および近代化はそれぞれの判断にまかせる④削減の主要方法は核兵器の廃棄とする⑤協定実施の監視規定を設ける⑥交渉期間中は新規展開をせず、現有基数を質量ともに凍結する（「ブラウダ」二月一〇日）。

米側は三日のブレジネフ提案にたいしてはただちに四日、「ゼロ・オブション」を再主張して、これを拒否したが、ソ連側も五日、米の「ゼロ・オブション」拒否の態度を明らかにした。

ソ連のねらいは八三年末から実施される米中距離核ミサイルの欧州配備を阻止することであり、このためにソ連は現在欧州正面に配備増強しているSS20ミサイルを凍結あるいは多少削減しても欧州の世論をソ連に有利に導こうとしている。三月一六日、ブレジネフ書記長が第一七回ソ連労働大会でおこなった提案、すなわちソ連はSS20ミサイルの新規配備を一方的に凍結するという提案もこの線に沿ったものである。レーガン米大統領はただちにこれを「無意味」だとして拒否したが、三月二四日、NATO国防相会議もソ連の凍結案を拒否し、八三年以降の米ミサイル配備を再確認した。

実際ブレジネフ書記長の凍結提案にもかかわらず、ソ連はSS20の生産配備を一向に中止した証拠はなく、それどころか、七月に入って米偵察衛星がとらえた写真によれば、SS20の配備はその後も続けられ、その段階で配備数は三一五基となり、そのうち